



「CO₂は資源」という時代が来るかも 再利用を進め事故防止と循環経済実現

千尋
Chihiro

今年の夏は歴代最高気温が更新されるほどの暑さだった。八月五日に群馬県の伊勢崎で四一・八度を観測。静岡県の静岡（八月六日）と埼玉県の高山（八月五日）で四一・四度、群馬県の桐生（八月五日）と兵庫県の柏原（七月三十日）で四一・二度となり、日本の最高気温の上位五つを記録した。気象庁によると、日本の今夏（六〇八月）の平均気温が平年（二〇二〇年までの三〇年間平均）を二・三六度も上回り、一八九八年の統計開始以来、最も高かった。これまでの最高記録は二〇二三年と昨年の夏で、いずれも一・七六度上回った。

気象庁異常気象情報センターの及川義教所長は「一三〇年近い統計で断トツの一位であり、明らかに異常な気温だ」と指摘している。「来年、再来年の夏も記録を更新し続けるかどうかはわからないが、地球温暖化が大きな要因の一つであり、長期的には極端に暑い夏が増えるだろう」という。地球温暖化に加え、熱帯域での積乱雲の活発化や、太平洋高気圧とチベット高気圧による二重の覆い、北半球中緯度帯の海面水温上昇なども要因だそう。この夏の暑さは、どうやら人間だけでなく植物にもこたえていたようだ。直射日光を避けたベランダに

多肉植物を並べていたが、普段は外が好きなのは彼らも、どうにも元気がなかった。水のあげ方を変えたり、風通しを工夫したりと猛暑対応が欠かせなかった。実は、あまりの暑さに植物が光合成できなくなることもあるらしい。水分の蒸発を防ぐと葉の気孔を閉じてしまい、光合成に必要な二酸化炭素（CO₂）が取り込めなくなるといふ。そんな植物の仕組みをヒントにした「人工光合成」の研究が進んでいるのをご存じだろうか。環境省がその実用化に向けた工程表を九月に公表した。二〇三〇年までにCO₂を分解する技術を実用化し、二〇四〇年

には製品の量産につなげたい考えだ。人工光合成が実用化すれば、工場が排出するガスから航空燃料やプラスチック、化粧水の原料まで作り出すことができる。しかも製造過程で新たなCO₂を出さないというのだから、まさに脱炭素の切り札といえそう。まだ課題は多いと聞すが、一つひとつ乗り越えて、いつか「CO₂は資源」と呼ばれる時代が来るかもしれない。

消費者一人ひとりが行動を まずはプラマーク探してから

暮らしている自治体で十月一日

から、「燃やすごみ」として扱っていたプラスチックの分別回収が始まった。対象品目を改めて確認してみると、身の回りがいかにプラスチック製品に囲まれているかに気付かされる。歯ブラシや保存容器のような全体がプラスチックのものだけでなく、普段何げなく捨てていたごみの多くが、実は分別の対象だ。ペットボトルのキャップやラベル、冷凍食品や菓子の包装、弁当容器やカップ麺の入れ物、錠剤のシート…。挙げ始めればきりがないように思える。「プラ」という文字を二つの矢印で囲んだ「プラマーク」が見分けの目安だそう。

消費者一人ひとりの心遣いと丁寧な行動。まずは身近な商品のプラマークを探すことから始めていききたい。

家庭ごみの分別回収は住民の協力があつて初めて成り立つ。きちんと分別されていないと、リサイクルできるものとならないものとを分ける中間処理工程に負担がかかってしまう。ルール通りの分別に向け、自治体も住民に対し丁寧な説明に努めてほしい。また、企業にもリサイクルしやすい製品設計が求められるよう。分別の仕方に悩む商品も多く、ごみ出する時にプラスチックとそれ以外の素材を切り離せずに困る場面も少なくない。使用済みプラスチックを再商品化する事業者も増えているという。プラスチックの分別回収が進み、リサイクルの輪がきちんと回ることを期待したい。

二〇二〇年七月、容器包装リサイクル法の省令改正でレジ袋が有料化され、エコバッグの利用が広がった。けれども、日本のプラスチック削減やリサイクルの取組みは、まだ始まったばかりといえる。今回の分別回収は、二〇二三年四月に施行されたプラスチック資源循環促進法に基づく対応となる。鍵になるのは

発火事故対策に注力 来春にもリサイクル義務付け

スマートフォンを充電していたところ、じわじわと熱を帯びてきたため、あわてて中断。しばらく置いて再起動し充電すると、今回は熱もなく無事に使えてほっとした。この夏は、モバイルバッテリーやハンディファン（携帯用扇風機）など、リチウムイオン電池を使った製品のトラブルが相次いで発生した。七月にはJR山手線の電車内で乗客のモバイルバッテリーが燃え、運転が一時止まるという事故が起き、衝撃を受けた方も多そう。JR東日本は駅や車内での注意喚起を行っている。鉄道に限らず航空業界でも懸案事項となっている。航空機内での発火は多くの人命を危険にさらし、重大な事態につながりかねない。機内でのモバイルバッテリーの使用ルールを変更するなど、公共交通機関が対策に力を入れている。

製品評価技術基盤機構（NITE）によると、リチウムイオン電池の発火事故は増加傾向にあり、二〇

二〇二〇二四年に一、八六〇件発生。うち八五%が火災だった。リチウムイオン電池は熱や衝撃に弱く、気温が高まると事故が起きやすくなるそう。政府は携帯電話などを扱うメーカーや輸入業者に、回収とリサイクルを義務付ける見通し。再資源化製品に指定されれば、販売店などで自主回収が必要となり、利用者の協力も求められる。来春の開始を予定している。電池に含まれるレアメタル（希少金属）の再利用が進めば、事故防止だけでなく、サーキュラーエコノミー（循環経済）の実現にもつながる。小さな協力を積み重ねたい。